

# 栢木市長 平和首長会議に加盟

4日の一般質問で野並市議は「核兵器廃絶と核兵器禁止条約の発効、の運動を進めている、『平和首長会議』に野洲市も加盟すべき」と求めました。これに対して栢木市長は答弁で「加盟に向け手続きをしている」として参加の意思を明らかにしました。

平和首長会議は全国1741自治体中、1733自治体が加入しており、未加盟はわずか8自治体です。元々野洲市も加盟していましたが、前市長は脱退していました。市民から「市民の核兵器廃絶の願いに応え加盟すべき」の強い声が出ていました。

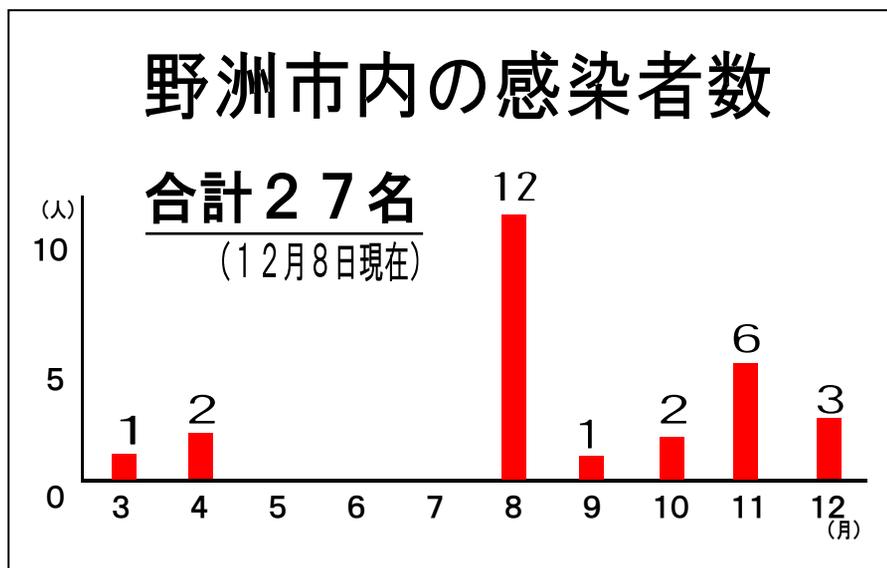


**核兵器禁止条約1月22日発効**

**菅自民党・公明党政権は被爆国の日本として核兵器禁止条約に参加し批准を**

**新型コロナ  
感染急拡大**

# 共産党 第3波抑止へ提言



野洲市でも感染者は増加傾向で不安が広がっています。それだけに緊急の対策が求められています。

**検査・追跡・減収補てんを  
全国一律のGOTO停止を**

新型コロナウイルスの新規感染者数が全国で連日2千人を超え、重症者数も過去最多に推移。「このままの状況が続けば、助けられる命が助けられなくなる」と医療関係者が警鐘を鳴らしています。しかし菅首相は「マスクの着用や手洗い、3密の回避」など国民に「自助」を求めるだけ。いまだに「GOTO」に固執。無為無策です。共産党は「第3波の抑制へ提言」を発表しその実現を政府に求めています。

感染の急拡大を抑えるためには、無症状感染者の発見、保護がカギ。感染急増地などでの大規模・地域集会的な検査や病院や高齢者施設などでの定期的な検査の推進を政府の大方針にするべきです。

感染追跡を行う専門家の配置と保健所の強化、医療機関への減収補てんなども必要です。

「GOTOトラベル」事業の推進が感染者急増の契機になったと指摘されています。全国一律の「GOTO」はやめ、地域ごとに観光・宿泊業を支援する制度に切り替えるべきです。

小規模事業者にも届く制度改善、再度の持続化給付金も必要であり、その実行を政府に求めています。

**やす民報**

日本共産党野洲市委員会  
2020年12月13日 No.387

**市政や市議会へのご意見  
ご要望をお寄せください**

野並享子 北野1-7-10 (電話・FAX) 587-0985  
 東郷正明 比江864 (電話・FAX) 589-4158  
 工藤義明 小篠原879 (電話・FAX) 588-1856

ホームページをご覧ください

共産党野洲市議団 検索